

第3号様式（第6条第1項関係）

市長	副市長	部長	課長	主幹・副主幹	主査・主査補	班員
付議・報告部課						

令和5年8月2日

会議結果報告書（行政経営戦略会議）

1 日時及び場所

令和5年8月2日（水）午前9時00分～午前9時20分 本庁舎2階災害対策室2,3

2 出席者

富田課長、元田副主幹、夏見主事

3 件名

令和6年度予算編成方針について

4 会議結果

- 案のとおり決定する。
- 一部修正の上、決定する。
- 継続して検討する。
- 案を否決する。
- 報告を了承する。

5 会議内容

(市長発言)
 ・予算編成過程の可視化については、今までよりさらに意識し、工夫すること。

(修正・検討事項)
 以下の項目について、修正したうえで決裁を受け、決定すること。
 ・「1. 本市を取巻く社会状況と課題」中の「想定を超える大規模な自然災害等」の「等」を削ること。また、「良好な住宅街」を「良好な住環境」に修正すること。

(主な意見)
 ・財政調整基金から7億円の繰入予定だが、残高は。
 →令和5年度末の残高が15億円の予定なので、7億円繰り入れると8億円になる。
 7億円以上の繰入は厳しい。

・参考に白井市行政経営指針で定める目標数値が記載されているが、ここ2,3年の経常収支比率、財政調整基金残高、地方債残高を追加すると、職員の意識付けになるのでは。
 →そのようにする。

・予算編成過程の可視化についてはどう取り組んでいるのか。
 →随時HPで編成中の金額の公表を行っている。
 →DXについてはあいまいな部分が多く、手さぐりにならざるを得ないが、むしろ透明性をもってやるべきであると考えている。
 →可視化については、工夫していく。

備考 会議内容を簡潔に記載すること。

付議書(行政経営戦略会議)

部課名 企画財政部 財政課

件名	令和6年度予算編成方針の決定について							
現状・課題	<ul style="list-style-type: none"> 本市を取巻く社会状況と課題として、市民の少子化と高齢化や公共施設の老朽化、大規模災害への備えなどの課題がある。 本市の財政状況は健全だが、財政調整基金の残高が減少傾向にあること、今後の市の公共施設の大規模改修や一部事務組合施設の建替・改修のための負担金の増などから、今後の財政状況については、楽観できない状況にある。 							
付議事案	目的	白井市財務規則第9条第1項で定める予算編成方針を定めることで、令和6年度予算で実現したいことなどの事項等を内外に明らかにするため。						
	対応方針	<p>令和6年度予算編成の基本方針として、以下の方針を定め、将来に過大な負担を残すことの無いよう編成する。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 後期基本計画事業の完遂を見据えた着実な実施 (2) 市民生活の安全・安心の確保 (3) 子どもの成長のための施策の推進 (4) 将来を見据えた行財政運営の実現 						
論点(決定を要する事項)	令和6年度予算編成方針の決定							
部内会議や関係課等との調整結果(主な意見・懸案事項)	<p>【部内会議】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和6年度の税込試算を検討 							
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 8月後半:庁内通知 9月4日:職員向け(部課長職対象)予算編成説明会 9月4日:行政運営報告(議会への通知) ～10月中旬:予算要求期間 11月:ヒアリング・予算編成作業 令和6年1月上旬:予算案を行政経営戦略会議へ付議 							
	項目	有無	方法(時期)		項目	有無	方法(時期)	
	条例規則	無			報道発表	無		
	議会説明	有	行政運営報告(9月4日)		広報・HP等	有	HP、広報しろい(R5.11月)	
	市民参加	無						
	付議書公表	<input type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 非公開 <input type="checkbox"/> 部分非 <input checked="" type="checkbox"/> 時限非 (<input type="checkbox"/> 行政運営報告 まで)						
参考情報	関係法令等	白井市財務規則						
	関係課	全課						
	事業費	千円 (うち特定財源				千円)		
	カテゴリー	年代	全ての年代	場所	市内全域	目的	その他	手段

令和5年 月 日

部等長 各位

市長 笠井 喜久雄

令和6年度予算編成方針について（通知）

白井市財務規則第9条第1項に基づき、令和6年度の予算編成方針を下記のとおり定めたので通知する。

各部長は、部別に示される上限額に収まるよう調整し、予算要求すること。

記

1 本市を取巻く社会状況と課題

本市では、日本が少子化による急速な人口減少と高齢化人口がピークに達することで直面する「2040年問題」と同様に、市民の少子化と高齢化が進行している。このことから、これまでの子育て世帯を中心とした定住施策に加え、企業誘致などを通じて、人口減少の抑制や関係人口の創出を進めていくことが課題となっている。

さらに、ニュータウンの開発に合わせて建設した公共施設については、老朽化が進んでいることを踏まえ、これまでの計画的な長寿命化に加え、将来の活用を見据えた機能の見直しなどについても進めていかなければならない状況である。

また、本市は、災害に強い地盤、立地にあるが、近年、想定を超える大規模な自然災害が日本各地で多発していることから、今後は、大規模災害への備えを、より進めていく必要がある。

最後に、本市は、都心と成田空港の中間に位置すること、良好な住環境と自然災害への強さなど高いポテンシャルを有している。今後、成田空港の機能拡張に伴う波及効果などが見込まれることから、市のポテンシャルを発揮するため、あらゆる事柄に対して、新たな発想のもと、チャレンジしていくことが求められている。

2 本市の財政状況及び財政見通し

(1) 本市の財政状況

令和4年度決算については、徴収率の向上に伴う地方税の増額や地方交付税や地方消費税交付金等の増加の影響を受け、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、89.7%と、昨年度に引き続き80%台であった。

また、令和4年度決算における財政の健全性を示す4つの指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率）のいずれも引き続き、早期健全化判断基準を下回った。

このため、現時点において、本市の財政状況は健全だが、近年の扶助費の急激な増加に伴う歳出の増加に対し、歳入不足を財政調整基金で賄っているため、財政調整基金の残高は年々減少している。

また、これから予定されている老朽化した公共施設の大規模改修や一部事務組合施設の建替・改修に伴う負担金が年々増加することなど、今後の財政状況については、楽観できない状況にある。

これらのことから、歳入の確保と支出すべき歳出の見極めを行い、健全な財政運営に努めていく。

(2) 令和6年度の財政見通し

令和6年度予算における歳入一般財源については、市税において、令和5年度からの増を見込むとともに、地方交付税についても、令和5年度相当の収入を見込んでいる。これらに国・県の交付金を加え、歳入一般財源として、約146.5億円を見込んでいる。

歳出一般財源については、安定的な財政運営を図るため、歳入一般財源額の約146.5億円と同額とすべきだが、近年の扶助費の増や物価上昇に伴う普通建設事業費、物件費などの増などが見込まれることから、原則どおりのままでは、例年よりも更に厳しい予算編成が見込まれる。

このことから、過去の繰入額の状況や歳出の増額を考慮し、やむなく、歳入一般財源に財政調整基金から7億円を繰入し、歳出一般財源の総額を約153.5億円と見込むものである。

参考 白井市行政経営指針で定める目標数値と実績

		経常収支比率	財政調整基金残高	地方債残高
令和2年度	目標	90%以下	20億円以上	200億円以下
	実績	91.0%	約21億9千万円	約213億円
【目標】令和7年度		90%以下	20億円以上	190億円以下
【直近実績】令和4年度		89.7%	約20億9千万円	約209億円

3 予算編成の基本方針

令和6年度予算については、以下の基本方針に基づき、将来に過大な負担を残すことの無いよう編成することとし、令和6年度当初予算の一般会計における予算額を約209億円とする。

(1) 後期基本計画事業の完遂を見据えた着実な実施

令和6年度は、5年間の第5次総合計画後期基本計画の4年目にあたり、計画の達成に向けた重要な年度となる。このため、計画した事業が、計画期間内に着実に実現できるよう、これまでの成果や課題を踏まえた必要な額を要求すること。

(2) 市民生活の安全・安心の確保

今後の大規模自然災害等に対応し、市民が安全に安心して暮らせるよう国土強靱化計画を着実に推進すること。

また、地域の防災、防犯はもとより、子育てや福祉、それぞれの地域課題に沿ったまちづくりを進めるためには、地域コミュニティの再生と活性化が必須であることから、創意工夫して、優先的に取り組むこと。

(3) 子どもの成長のための施策の推進

経済状況や環境に左右されず子どもたちが、白井市で健やかに成長できるよう、国や県の動向を注視しながら、子どもの成長のための施策を推進すること。

また、子どもたちの命を守る通学路などの安全対策については、優先的に実施すること。

(4) 将来を見据えた行財政運営の実現

市の将来を見据えた持続可能な財政運営のため、安定的な財源の確保が必要であることから、現在取り組んでいる税の徴収率の向上を図るとともに、企業誘致の推進やふるさと納税制度を活用することで、更なる歳入の確保を図ること。

また、DXを推進することで、職員の業務の負担を減らしながら、市民サービスの向上を図ること。

なお、事業の実施に当たっては、SDGsやゼロカーボンの視点を意識しながら取り組むこと。